

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 福岡県スポーツ推進基金			設立年月日	令和2年9月1日		
所在地	福岡市博多区吉塚本町13-50 福岡県吉塚合同庁舎内						
出資総額	3,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	3,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県におけるスポーツの推進及びスポーツを通じた地域の活性化に寄与することを目的とする。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
トップアスリートの活動支援	福岡県の優秀なアスリートの競技活動を支援する。 ・トップアスリート育成助成 ・パラアスリート助成 ・デュアルキャリア・アスリート活用セミナー、アスリート・キャリア形成支援研修 ・スポーツ関連セミナー						
ファンエンゲージメントの促進	福岡県ゆかりのアスリート及びチームの意欲的な活動や、県内で開催される競技大会の開催の実現をファンと共に支える環境を形成する。 ・クラウドファンディング運営 ・ウェブサイト・SNS「FUKUOKASPORTS」運営						
スポーツの魅力発信	活躍する福岡県のアスリート及びチームの魅力を発信することで、注目を集めファンを増やし、県内スポーツの価値向上を図る。 ・試合動画配信 ・スポーツ関連セミナー【再掲】 ・ウェブサイト・SNS「FUKUOKASPORTS」運営【再掲】						
大規模スポーツ大会等の誘致・開催	福岡県及び県内自治体等による大規模スポーツ大会等の誘致・開催を支援						
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考
トップアスリート活動助成	千円	-	-	-	4,240	7,500	
イノベーション導入助成	千円	-	-	-	11,070	7,345	
パラアスリート助成金	千円	-	-	-	-	17,247	
クラウドファンディング取扱金額	千円	-	-	-	1,680	24,428	
動画配信広告収入	千円	-	-	45	304	452	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 住吉 徳彦			区分	非常勤		
常勤役員名	専務理事 中平 稔人			区分	県OB 事務局長兼務		
		H30. 4. 1	H31. 4. 1	R2. 4. 1	R3. 4. 1	R4. 4. 1	R5. 4. 1
常勤役員数(※)		-	-	-	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	-	-	-	3名	3名	3名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	3名	3名	3名
増減の主な理由							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)	H30. 4. 1	H31. 4. 1	R2. 4. 1	R3. 4. 1	R4. 4. 1	R5. 4. 1	
県派遣	-	-	-	3名	3名	3名	
県OB	-	-	-	1名	1名	1名	
財政支出	H30	R1	R2	R3	R4	備考	
出資金	-	-	3,000千円	-	-	別途県からの出捐19.7億円	
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助・負担金	-	-	18,892千円	21,110千円	21,540千円		
委託料	-	-	-	-	21,697千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>福岡県ゆかりのアスリートの育成・支援を掲げている当財団としては、活動助成を充実させるとともに、アスリートのニーズに沿った競技活動に資するサービスの開発・導入を進める。</p> <p>また、県民や県内事業者などが一緒になってアスリートを支える環境の形成を目指し、ウェブサイト「FUKUOKA SPORTS」の機能拡充を進め、動画配信する試合やアスリート・チームの掲載数増加だけでなく、サイトを通じてファンと触れ合える場を提供するなど、新たな試みにも取り組む。</p> <p>大規模スポーツ大会の誘致・開催については、地域活性化に資する観点から、福岡県と連携し支援に取り組む。動画配信やウェブサイトの広告枠設置や地元企業からの協賛金募集、県内で開催される大会等の放映権獲得によるスポンサー収入など、収入源の確保や手段の多様化に取り組む。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②、中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス 〔計画性 公益性 等〕	①競技大会やイベント、アスリート等の魅力発信及びファンエンゲージメントの促進による各スポーツ活動の支援を強化する	試合動画配信大会数	大会		70				90	試合動画配信奨励金の事業において、現場での撮影配信だけでなく、大会の主催者へ配信のノウハウをレクチャーするなどして、配信スタッフにかかるコストカットにも繋がった。また、デザイン性の高いサムネイル画像の制作や、視聴者がほしい情報を積極的にSNSで投稿する等に取り組んだ。 助成事業では、独自の助成事業を継続するとともに、R4年度より「パラアスリート助成」事業を受託したことにより助成件数も増加した。 また、新たに有料でのスポーツ関連セミナーを開催した。講師の都合で参加者は制限することとなったが、今後は開催規模の拡大を検討する。
				65	94					
		試合動画配信視聴回数	回		1,500,000				1,800,000	
				1,450,392	1,801,655					
		ウェブサイト閲覧件数	PV		700,000				1,000,000	
				643,893	883,167					
		アスリート・チーム・イベント掲載件数	件		200				220	
	193		262							
アスリート・チーム助成件数(受託事業含む)	件		30				40			
		15	64							
主催セミナー参加者数	人		100				150			
		-	30							
支援する大規模スポーツ大会開催数	大会		1				1			
		1	1							
財務会計 〔経済性 効率性等〕	①事業を効率的に実施し、自主財源の増加を図る	事業収入(県受託事業除く)	千円		500				1,000	試合動画の視聴回数の増加により広告収入が増加した。また新規事業の有料セミナーの参加料の収入があった。事業収益増により人件費率、県財政支出率は低下した。
				304	553					
	人件費率	%		25.0以下				20.0以下		
			27.1	13.3						
②安定した財政基盤を維持する。	正味財産比率	%		95.0以上				95.0以上		
			99.6	99.2						
県財政支出率	%		35.0以下				30.0以下			
		38.4	37.5							
内部管理 〔健全性等〕	①管理運営体制の充実を図る。	事業継続計画(BCP)の策定	-		検討				実施	ワーク・ライフ・バランスの向上のため積極的な在宅勤務を推奨した。
				検討	検討					
		ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	-		検討				実施	
				検討	実施					

達成状況(まとめ)

事業活動・住民サービス①について、R3年度からの継続事業は目標達成となった。一方で、目標達成とならなかった「主催セミナー参加者数」については、新規の有料セミナーとして、試験的に実施したものであるため、今後開催規模等を検討する。また、財務会計の各指標では、人件費を抑えながら、既存事業の拡大及び新規事業の実施により事業収入は増加となり人件費率、県財政支出率の減につながった。

内部管理の各指標について、事業継続計画(BCP)はR5年度中の策定を目指し検討中である。ワークライフバランスの向上に資する制度の導入については、職員が在宅勤務を実施しやすいよう、担当以外も業務の進捗状況を共有するため定期的な内部ミーティングを実施した。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【貸借対照表】							
資産合計	千円			2,025,599	4,825,016	4,783,877	
うち金銭債権	千円			18	22	1,720	
うち特定資産	千円			2,000,000	4,786,553	4,725,330	
負債合計	千円			7,624	20,487	40,572	
うち借入金額	千円			-	-	-	
うち県からの借入金額	千円			-	-	-	
正味財産合計	千円			2,017,975	4,804,529	4,743,305	
県債務保証額又は損失補償額	千円			-	-	-	
県損失補償債務残高	千円			-	-	-	
団体債務保証額	千円			-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円			627,403	54,919	115,284	
うち県財政支出額 B	千円			18,892	21,110	43,237	
内訳：補助金・負担金	千円			18,892	21,110	21,540	
内訳：委託料	千円			-	-	21,697	
うち最も多額な項目	項目名			受取寄付金振替額	特定資産受取利息	特定資産受取利息	
	千円			600,000	33,505	40,994	
経常費用 C	千円			612,427	54,919	115,284	
うち人件費総額 D	千円			6,970	14,909	15,295	
評価損益等合計額 E	千円			-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円			14,975	-	-	
経常外損益 G	千円			-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円			-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円			14,975	-	0	
当期指定正味財産増減額 K	千円			2,003,000	2,786,553	△ 61,224	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円			2,003,000	21,110	43,237	
【財務指標】							
正味財産比率	%			99.6	99.6	99.2	
県財政支出率（=B/A）	%			3.0	38.4	37.5	
人件費率（=D/A）	%			1.1	27.1	13.3	
収益事業比率	%			-	-	-	
受託事業外注費比率	%			-	-	11.5	
【団体毎の経営評価指標】							
経常費用 計	千円			612,427	54,919	115,284	
特定資産運用実績	千円			5	10,108	9,770	
【常勤従業員の報酬・給与に関する状況（R4年度）】							
常勤役員平均年齢	62.0歳	常勤役員平均年収	6,437千円	常勤職員平均年齢	33.3歳	常勤職員平均年収	6,049千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>令和4年度は、福岡県より新たに「パラアスリート助成」及び「アスリートキャリアサポート支援事業」を受託したこと、福岡国際マラソン2022へ3,000万円拠出したことにより、経常収益及び経常費用が前年度比で増加した結果、人件費率が減少した。</p>							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<p>令和4年度は初めて、福岡県より以下2事業を受託し実施した。</p> <p>①福岡県ゆかりの優秀なパラアスリートの活動を支援する「パラアスリート助成」</p> <p>②アスリートのキャリア形成に関する周知・啓蒙を行う「アスリートキャリアサポート支援事業」</p> <p>また、昨年度に引き続き、福岡県ゆかりの優秀なアスリート・団体の活動を支援する「トップアスリート育成助成」や、県民とともに活動を支える環境を形成するため、クラウドファンディングの運営、ウェブサイト「FUKUOKA SPORTS」におけるアスリートやチームの紹介、県内で開催される試合動画のライブ配信を行い、昨年度を上回る実績を上げることができた。</p> <p>徐々に当財団やウェブサイトの認知が広まる中、ウェブサイトの掲載内容やアスリートの支援メニューについて、利用者が使いやすく、欲しい情報をストレスなく得られるよう逐次改善に取り組む。</p> <p>また、収入確保の手段の多様化のため、新たに有料のスポーツ関連セミナーを試験的に実施し、参加者から好評を得た。今後はセミナーに参加することがアスリートの支援につながることを発信し、規模の拡大と収入の拡大を目指す。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>・試合動画の配信に関し、大会主催者への配信ノウハウのレクチャー実施やSNSでの情報発信等により、大会数及び視聴回数とも前年度から増加し中期経営目標における改善目標を達成している。</p> <p>・また、アスリート・チーム助成件数、イベント掲載件数も増加し、目標を達成している。</p> <p>・引き続き、ウェブサイトやSNS、動画配信等によるスポーツの魅力発信やアスリートの活動支援に関し、県及び関係団体と連携して目的達成に向けた取組が望まれる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>・中期経営目標における事業活動・住民サービスについては、一つの指標を除いて目標を達成しており、利用者が欲しい情報を積極的にSNSで発信することで、中期経営目標における改善目標を大きく達成している。</p> <p>・財務会計に関する指標においては、「県財政支出率」の改善目標を下回っており、安定した財政基盤を維持するため、当財団の事業に賛同してくれる企業からのスポンサー収入など引き続き、収入源の確保が望まれる。</p> <p>・福岡県総合計画やR5年度中に新しく策定される福岡県スポーツ推進計画など、県の施策の方向性に沿った具体的な事業展開を進められたい。</p>							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)~ (③)	経常収益 A	千円			627,403	54,919	115,284
	うち県財政支出額 B	千円			18,892	21,110	43,237
	内訳：補助金・負担金	千円			18,892	21,110	21,540
	内訳：委託料	千円			-	-	21,697
	うち最も多額な項目	項目名			受取寄付金振替額	特定資産受取利息	特定資産受取利息
		千円			600,000	33,505	40,994
	経常費用 C	千円			612,427	54,919	115,284
	うち人件費総額 D	千円			6,970	14,909	15,295
	評価損益等合計額 E	千円			-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円			14,975	-	-
	経常外損益 G	千円			-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円			-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円			14,975	-	0
	当期指定正味財産増減額 K	千円			2,003,000	2,786,553	△ 61,224
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円			2,003,000	21,110	43,237	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円				49,383	109,365
	うち県財政支出額 B①	千円				18,588	37,368
	内訳：補助金・負担金	千円				18,588	15,671
	内訳：委託料	千円				-	21,697
	うち最も多額な項目	項目名				特定資産受取利息	特定資産受取利息
		千円				30,491	40,994
	経常費用 C①	千円				49,383	109,365
	うち人件費総額 D①	千円				13,418	13,788
	評価損益等合計額 E①	千円				-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円				-	-
	経常外損益 G①	千円				-	-
	他会計振替額 H①	千円				-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円				-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円				-	-
当期指定正味財産増減額 K①	千円				2,786,553	△ 61,224	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円				18,588	37,368	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳：補助金・負担金	千円					
	内訳：委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円					
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円					
当期指定正味財産増減額 K②	千円						
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円						
法人会計③	経常収益 A③	千円				5,536	5,919
	うち県財政支出額 B③	千円				2,522	5,869
	内訳：補助金・負担金	千円				2,522	5,869
	内訳：委託料	千円				-	0
	うち最も多額な項目	項目名				特定資産受取利息	受取福岡県補助金
		千円				3,014	5,869
	経常費用 C③	千円				5,536	5,919
	うち人件費総額 D③	千円				1,491	1,507
	評価損益等合計額 E③	千円				-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円				-	-
	経常外損益 G③	千円				-	-
	他会計振替額 H③	千円				-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円				-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円				-	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円				-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円				2,522	5,869	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。